

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年9月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社住友倉庫
所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 小野 孝則
担当者連絡先	電話：03-6430-2653
	メール：sato.kiyoshi@sumitomo-soko.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.sumitomo-soko.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















弊社は、1899年に創業した総合物流事業者であり、東京・横浜・大阪・神戸の主要4港でコンテナ船専用ターミナルを運営し、また、主要4港にライナーバースを借り受け、在来船関係業務も実施している。	
---	--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
√環境 □社会 √経済	コンテナターミナルにおいて、大型荷役機器（RTG、ストラドルキャリア）の省エネモデルへの更新を進める	具体的な指標は2023年9月を目途に定める
□環境 √社会 □経済	安全で働きやすい職場環境の整備	重大労働災害の発生ゼロを継続
□環境 □社会 □経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	住友倉庫グループ企業行動指針において「人権・人格の尊重」を掲げ、人種、国籍、信条、性別、年齢、信仰、出身、心身の障害等による差別をしないことを明示している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	社内担当部または社外弁護士が受付窓口となる内部通報制度（ヘルプライン）を設けて、ハラスメント相談や苦情の申立てを行うことができる。人権研修の実施、社内イントラネットでの周知を実施している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる										8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	海外で起用する協力会社の選定の際、取引開始時には必要に応じて当社グループ社員が直接その事業者を視察し児童労働をはじめとするリスクが低いことを確認している。				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	倉庫や港湾の現場では定期的な安全パトロールを実施、活動の状況を担当部がとりまとめCSR委員会で報告している。			3						8								
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	全従業員に対し年に一度ストレスチェックを実施しており、一定の時間外労働を行った従業員に対しては、産業医による面接指導や臨床心理士によるカウンセリングを行っている。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法、雇用対策法および若者雇用促進法に沿った採用選考活動を実施している。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	階層別研修の他、語学研修等、スキル向上のための各種業務研修等を実施し、幅広い視点から業務を遂行できる人材を育成している。				4	5.5				8	9							
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	厚生労働省が発出した「同一労働同一賃金ガイドライン」に基づき、雇用形態の別による不合理な待遇差が生じないよう社内諸規則を整備している。					5.5				8.5		10.2 10.3						
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3						8								
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	一部梱包資材の再利用や、サーマルリサイクルへの利用、また、顧客と協働で、輸入時の梱包に使われていた段ボール箱を国内での配送用に再利用し、廃棄段ボールを削減する取組みを行っている。											11.6	12.4 12.5		14.1			
	12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	CSR委員会において、省エネルギー推進会議の運営、省エネルギー計画の策定、全社的なエネルギー使用実績の把握及び省エネに関する啓発活動などを行っている。								7.3					13				
	13 【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	港湾（コンテナターミナル、在来ふ頭）にてハイブリッド型の荷役機器を導入し、CO ₂ 排出量の削減を図っている。								7.2 7.3				12.4	13.3				
	14 【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	2022年9月末までに廃棄物の排出状況（含有害物質）を開示予定 フロン排出抑制法に規定されたフロン類については、使用施設を特定し、法令に則り適切に管理を行ったうえで、その排出抑制のために計画的な設備更新を実施している。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している								6.6									15	
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	2022年9月末までに水資源の利用状況を開示予定							6.4 6.6										
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	シンガポール住友倉庫会社及びUnion Services (S' pore) Pte Ltd において、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得している。			3.9				6	7				12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	ウェブサイト上のサステナビリティ（環境）の項目にて開示している。											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	メガソーラー事業への参加や太陽光オンサイト発電サービスを通して、再生可能エネルギーの普及貢献、利用に取り組んでいる。								7.2					13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	CSR委員会にて当社が提供するサービス品質に係る諸施策の調査、体制及び諸規則整備の立案を行っている。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	CSR委員会にて当社が提供するサービス品質に係る諸施策の調査、体制及び諸規則整備の立案を行っている。																9	
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	トラックによる幹線貨物輸送を船舶や鉄道に変更することで、CO ₂ 排出量を削減するモーダルシフトに取り組んでいる。欧州や北米においても、高速道路での輸送の代替として軽や鉄道を使った輸送等を提案し、顧客が環境負荷を低減する選択肢を増やしている。							6					12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	トラックによる幹線貨物輸送を船舶や鉄道に変更することで、CO ₂ 排出量を削減するモーダルシフトに取り組んでいる。欧州や北米においても、高速道路での輸送の代替として軽や鉄道を使った輸送等を提案し、顧客が環境負荷を低減する選択肢を増やしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4							9	11	12		14	15	17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	ボランティアのメンバーによる清掃活動を継続的に実施している。				4								11		14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している										8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	経営理念は明文化されており、ウェブサイトや社内報等にて共有されている。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	CSR委員会にて、コンプライアンスに関する諸規則立案、マニュアルの作成・配付、教育・研修の企画・実施のほか、コンプライアンス上のリスクの未然防止策等の展開などを行っている。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	CSR委員会においてコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、サービス品質改善、環境保全等に係る諸施策を推進している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	顧客、取引先、社員、株主・投資家、行政、地域社会など、多くのステークホルダーとの、コミュニケーションの充実に努めており、得られた評価や意見等は、改善や新たな取組みにつなげている。																16 17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	「リスク管理規則」を制定し、同規則に定めるリスク管理基本方針に基づき、リスクマネジメント体制を整備している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	従業員全員が共有する価値観ともいうべき指針として、事業活動を行う上での指針である「住友倉庫グループ企業行動指針」や行動基準である「住友倉庫グループ企業行動基準」等を制定している。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	各事業所において、過去の災害発生時の経験からマニュアルを整備し、適宜見直している。本社等の管理部門を含む全ての事業所において、非常用電源または蓄電機を設置及び防災用品や食料等の備蓄を行っている。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

(様式第4号)

令和5年10月12日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 大阪市北区中之島三丁目2番18号

名称： 株式会社住友倉庫

代表者： 代表取締役社長
(社長執行役員) 小野 孝則

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
√環境 □社会 √経済	コンテナターミナルにおいて、大型荷役機器(RTG、ストラドルキャリア)の省エネモデルへの更新を進める	具体的な指標は2023年9月を目途に定める	2023年度中に6基の旧型RTGを廃棄予定であり、一部拠点において環境負荷低減型RTGの導入を決定した。今後の更新についても引き続き検討する。
□環境 √社会 □経済	安全で働きやすい職場環境の整備	重大労働災害の発生ゼロを継続	社内委員会(CSR委員会)において安全衛生の推進、事故防止に取り組んでいる。
□環境 □社会 □経済			